改善しなかった中小企業の景況感

主任研究員　南　武志

日本銀行が10月１日に公表した日銀短観（９月調査）によると、代表的な大企業製造業の業況判断DI（「良い」と回答した企業の割合－「悪い」と回答した企業の割合、％ポイント）が約５年ぶりにマイナスに転じるなど、企業経営者のマインドは大幅な悪化を示しており、景気後退が進行していることを改めて確認させられる内容であった。

１　悪いままであった中小企業景況感

1990年代以降の業況判断DIを企業規模別に振り返ってみたいが、その中で特徴的なのは中小企業の企業活動の低調さである。

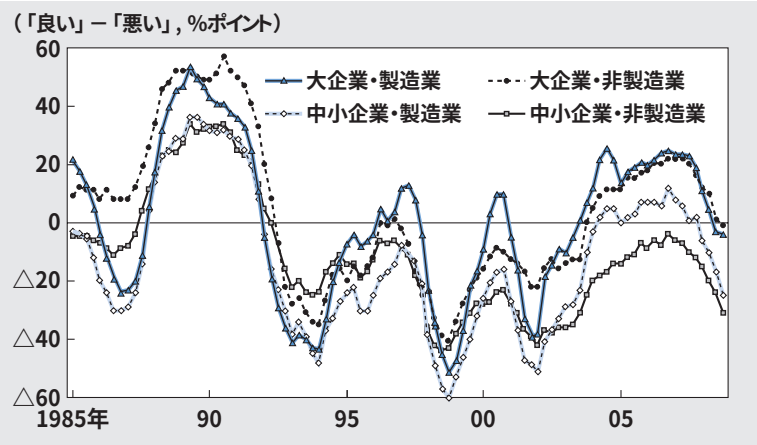
2002年２月から始まった前回の景気拡大局面は、期間こそ戦後最長であったが、大企業や大都市部がその恩恵を享受するにとどまり、家計や中小企業、地方経済などへは十分行き渡らないまま途中で失速した格好となるなど、景気回復の実感も乏しいものだった。

実際に第１図を見ると、大企業の動きに比べて、中小企業の景況感の改善テンポが非常に鈍いことが見て取れる。特に非製造業の業況判断DIは、92年８月調査以降、一貫してマイナスで推移するなど、前回の景気拡大局面でも一度もプラスに転じることがなかった。こうした背景には、日本の経済成長の輸出依存度が年々強まる一方で、中小企業に対する生産誘発効果が相対的に大きい「民間消費」が盛り上がりに欠けたうえに、同じく「公共投資」が財政再建の過程で大きく減少したことを挙げることができる。

２　悪化する中小企業の金融環境

また、景気後退入りを受けて、中小企業を取り巻く金融環境の悪化が鮮明となっている。そもそも、90年代以降の中小企業を取り巻く金融環境は悪かったといえるが、それでも、不良債権の処理が近年進展していくにつれて、多くの金融機関では中小企業や家計といったリテールを対象とした取引に注力する姿勢を示すようになった。しかし、前述の通り、デフレ色が残る経済情勢の下では、なかなか中小企業の経営改善が進まず、結果的に貸出の伸びはそれほど高まることがないまま推移してきた。

第１図　日銀短観：業種別・規模別の業況判断DI



資料　日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
（注）　各系列の最後の値（08年12月）は先行き予想値。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

日本政策金融公庫「中小企業景況調査」における最近の中小企業を巡る金融関連指標を確認すると、資金繰りDIは07年３月以降、おおむねマイナスで推移しているほか、金融機関の貸出態度DIからも、景気がピークアウトしたと見られる07年秋以降は厳格化したと感じる向きが増加している。大企業は資金調達手段が多様化しており、金融機関からの借入金は低下しているが、中小企業の資金調達のアベイラビリティは乏しく、金融機関借入金に対する依存度は比較的大きい。

ここで国内銀行貸出額の推移を見ると、08年に入ってから中小企業向け貸出が減少していることが見て取れる（第２図）。もちろん、90年代後半から2000年代初頭にかけて見られたような、主として金融機関の体力低下に伴って貸出が減少しているのではなく、中小企業の信用リスクの高まりによる貸出減少と捉えることができるだろう。最近では、建設・不動産業を中心に企業倒産が増加しており、金融機関の審査基準が厳格化していると報じられている。こうした動きは、日本の金融システムの健全性維持のためには当然のこととといえるが、借り手の企業側にとっては厳しい状況であろう。

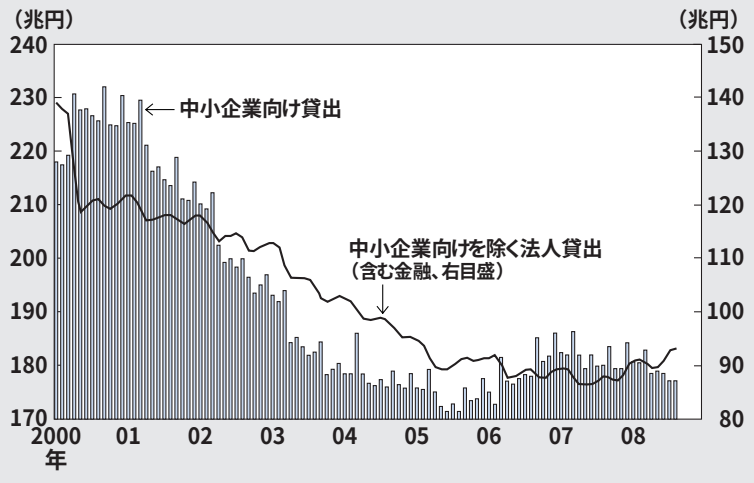
一方、政府は緊急経済対策として、資金繰りに苦しむ中小企業に対する債務保証枠を拡大することなどを盛り込んでいる。しかし、90年代後半に実施された中小企業への特別信用保証枠の設置にあまり効果がなかったと評価されていることへの反省は感じられない。

３　本当に有益な中小企業対策とは

近年、日本の新たな成長戦略として、サービス産業や中小企業の底上げの重要性が指摘されることが多く、IT（情報通信技術）の積極的な導入や、発展が目覚ましい東アジア経済との連携強化を模索する動きが続いている。しかし、結局のところ景気波及力が弱いままなのは、国内景気のエンジンをもっと噴かしていく政策が足りなかった面は否定できない。具体的には、デフレからの脱却が不完全であり、かつ原油など資源価格高騰に伴ってエネルギー・食料品以外の財・サービスの価格が上昇する「物価の二次的効果」が発生する懸念はほとんどないことが予見できたにも関わらず、利上げを行うなどといった「利上げありき」の金融政策運営スタンスが、景気拡大の広がりを遮断させたといえるだろう。小手先だけではなく、中小企業の振興のために本当に必要なのは何であるかを真剣に考え直す必要があるだろう。

（みなみ　たけし）

第２図　減少する中小企業向け貸出



資料　日本銀行「貸出先別貸出金」
（注）　国内銀行・銀行勘定、末残データの後方2ヵ月移動平均。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。